

財務諸表等

平成 28 年度

(第5期事業年度)

自平成 28 年 4 月 1 日

至平成 29 年 3 月 31 日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価にかかるとの会計処理」及び第88「特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 移行前地方債償還債務の明細	13
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(15) 役員及び職員の給与の明細	19
(16) 開示すべきセグメント情報	19
(17) 医業費用及び一般管理費の明細	20
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財務諸表

貸借対照表

(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,169,597,008	
建物	6,627,167,286		
建物減価償却累計額	▲ 1,566,968,743	5,060,198,543	
構築物	290,394,019		
構築物減価償却累計額	▲ 109,950,612	180,443,407	
器械備品	3,681,651,285		
器械備品減価償却累計額	▲ 2,653,901,575	1,027,749,710	
車両運搬具	1,849,227		
車両減価償却累計額	▲ 1,849,223	4	
その他有形固定資産		100	
有形固定資産合計		8,437,988,772	
2 無形固定資産			
借地権		2,853,801	
ソフトウェア		92,710,487	
電話加入権		50,000	
無形固定資産合計		95,614,288	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	15,741,393		
貸倒引当金	▲ 15,741,393	0	
長期前払消費税		94,312,844	
投資その他の資産合計		94,312,844	
固定資産合計			8,627,915,904
II 流動資産			
現金及び預金		3,994,883,106	
医業未収金	1,612,104,184		
貸倒引当金	▲ 21,991,000	1,590,113,184	
未収金		24,414,578	
医薬品		57,125,802	
診療材料		34,548,606	
未収収益		28,705	
流動資産合計			5,701,113,981
資産合計			14,329,029,885

貸借対照表

(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	135,678,296		
資産見返寄附金	382,900		
資産見返物品受贈額	4,671,251	140,732,447	
長期借入金		1,282,170,267	
移行前地方債償還債務		4,240,145,608	
引当金			
退職給付引当金		2,903,393,667	
資産除去債務		18,000,000	
固定負債合計			8,584,441,989
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		380,819,903	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		609,068,070	
未払金		767,952,803	
未払費用		44,601,677	
未払消費税等		3,346,200	
預り金		50,285,402	
引当金			
賞与引当金		283,968,784	
流動負債合計			2,140,042,839
負債合計			10,724,484,828
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,099,272,714	
資本金合計			1,099,272,714
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,705,929,000	
資本剰余金合計			2,705,929,000
III 繰越欠損金			
目的積立金			
病院施設整備等目的積立金	240,456,959	240,456,959	
当期末処理損失		▲ 441,113,616	
(うち当期総損失)		(▲ 216,072,392)	
繰越欠損金合計			▲ 200,656,657
純資産合計			3,604,545,057
負債純資産合計			14,329,029,885

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	7,004,146,807		
外来収益	2,634,605,195		
その他医業収益	196,230,298		
保険等査定減	▲ 24,341,068	9,810,641,232	
運営費負担金収益		1,022,280,000	
補助金等収益		27,224,000	
寄附金収益		500,000	
資産見返補助金等戻入		8,583,151	
資産見返寄附金等戻入		100,200	
資産見返物品受贈額戻入		779,997	
受託収入		4,859,805	
営業収益合計			10,874,968,385
営業費用			
医業費用			
給与費	5,519,975,207		
材料費	2,563,527,467		
経費	1,558,638,476		
減価償却費	858,120,360		
研究研修費	38,590,294	10,538,851,804	
一般管理費			
給与費	310,826,858		
経費	70,888,560		
減価償却費	9,684,558	391,399,976	
営業費用合計			10,930,251,780
営業損失			▲ 55,283,395
営業外収益			
運営費負担金収益		155,299,000	
補助金等収益		5,051,726	
財務収益			
預金利息	500,191	500,191	
営業外雑収益		91,066,111	
営業外収益合計			251,917,028
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	227,438,796		
長期借入金利息	7,302,203		
その他支払利息	26,254	234,767,253	
修学資金貸与費		61,250,000	
控除対象外消費税等		310,228,168	
資産取得に係る控除対象外消費税償却		30,001,540	
営業外雑損失		1,500,288	
営業外費用合計			637,747,249
経常損失			▲ 441,113,616
当期純損失			▲ 441,113,616
目的積立金取崩額			225,041,224
当期総損失			▲ 216,072,392

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 2,573,046,624
人件費支出		▲ 5,600,707,393
その他の業務支出		▲ 1,677,825,493
医業収入		9,885,071,003
運営費負担金収入		1,005,342,000
補助金等収入		32,798,726
その他		▲ 319,804,948
	小計	751,827,271
利息の受取額		523,848
利息の支払額		▲ 235,237,312
業務活動によるキャッシュ・フロー		517,113,807
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		▲ 250,199,400
無形固定資産の取得による支出		▲ 93,200,000
運営費負担金収入		591,813,000
補助金等収入		9,306,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		257,719,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		307,000,000
長期借入金の返済による支出		▲ 306,517,485
運営費負担金収入		172,237,000
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 672,040,659
リース債務の返済による支出		▲ 3,770,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 503,091,690
IV 資金増加額		271,741,717
V 資金期首残高		3,723,141,389
VI 資金期末残高		3,994,883,106

損失の処理に関する書類(案)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失		▲ 441,113,616
当期総損失	▲ 216,041,224	
前期繰越欠損金	▲ 225,041,224	
II 損失処理額		
病院施設の整備、医療機器の購入、 人材育成及び能力開発の充実等に 充てる目的積立金の取崩額	240,456,959	240,456,959
III 次期繰越欠損金		▲ 200,656,657

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	10,538,851,804		
一般管理費	391,399,976		
営業外費用	637,747,249		
臨時損失	0	11,567,999,029	
(2) 自己収入等(控除)			
医業収益	▲ 9,810,641,232		
受託収入	▲ 4,859,805		
寄附金収入	▲ 500,000		
資産見返寄附金等戻入	▲ 100,200		
営業外収益	▲ 96,618,028		
臨時利益	0	▲ 9,912,719,265	
業務費用合計 (うち、減価償却充当補助金相当額)			1,655,279,764 (9,463,348)
II 引当外退職給付増加見積額			13,190,161
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	2,331,442		
通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0		2,331,442
IV 行政サービス実施コスト			1,670,801,367

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～30年
構築物	2～28年
器械備品	2～20年
車両運搬具	2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は発生年度から10年間の分割費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

(2) 診療材料

同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末における利回りを参考に0.067%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額

33,619,515 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定

3,994,883,106 円

資金期末残高

3,994,883,106 円

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,201,382,391 円
未認識数理計算上の差異	▲ 297,988,724 円
退職給付引当金	2,903,393,667 円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	254,692,096 円
利息費用	2,546,298 円
過去勤務債務の費用処理額	60,965,151 円
数理計算上の差異の費用処理額	36,859,232 円
退職給付費用	355,062,777 円

3. 退職給付債務等の計算に関する事項

割引率	0.086%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	10年

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については設立団体の借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程にそって、リスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,994,883,106	3,994,883,106	—
(2) 医業未収金(※1)	1,590,113,184	1,590,113,184	—
資産計	5,584,996,290	5,584,996,290	—
(1) 長期借入金(※2)	(1,662,990,170)	(1,675,279,733)	(▲12,289,563)
(2) 移行前地方債償還債務(※2)	(4,849,213,678)	(5,671,161,231)	(▲821,947,553)
(3) 未払金	(767,952,803)	(767,952,803)	—
負債計	(7,280,156,651)	(8,114,393,767)	(▲834,237,116)

負債に計上されているものは()で示しております。

(※1) 医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内返済予定の債務を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 長期借入金、(2) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の決算後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超10年以内	10年超20年以内	20年超
長期借入金	380,819,903	1,231,747,199	50,423,068	0
移行前地方債償還債務	609,068,070	4,203,945,846	29,168,270	7,031,492
合計	989,887,973	5,435,693,045	79,591,338	7,031,492

VIII 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 資産除去債務の概要

フロン回収・破壊法等の規定に基づく冷凍製造設備除却時の費用負担に係る義務に関し、資産除去債務を計上しております。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該冷凍製造設備は、既に使用見込期間(15年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため割引計算は行っておりません。

- (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,000,000 円
期末残高	18,000,000 円

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
設備総合管理業務委託 (H28～H30)	296,700,000	213,600,000
清掃業務委託 (H25～H29)	241,000,000	48,200,000
患者給食業務 (H29～H31)	187,027,557	187,027,557
放射線関連医療機器保 守業務(H29～H31)	208,764,000	208,764,000

財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価にかかる会計処理」及び第88「特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,598,047,288	29,120,000	2	6,627,167,286	1,566,968,743	311,383,833	-	-	-	5,060,198,543 (注)
	構築物	290,394,019	-	-	290,394,019	109,950,612	20,583,516	-	-	-	180,443,407
	器械備品	3,313,405,861	393,954,800	25,709,376	3,681,651,285	2,653,901,575	524,599,675	-	-	-	1,027,749,710 (注)
	車両運搬具	1,849,227	-	-	1,849,227	1,849,223	-	-	-	-	4
	その他	100	-	-	100	-	-	-	-	-	100
	計	10,203,696,495	423,074,800	25,709,378	10,601,061,917	4,332,670,153	856,567,024	-	-	-	6,268,391,764
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	土地	2,169,597,008	-	-	2,169,597,008	-	-	-	-	-	2,169,597,008
	計	2,169,597,008	-	-	2,169,597,008	-	-	-	-	-	2,169,597,008
有形固定資産合計	土地	2,169,597,008	-	-	2,169,597,008	-	-	-	-	-	2,169,597,008
	建物	6,598,047,288	29,120,000	2	6,627,167,286	1,566,968,743	311,383,833	-	-	-	5,060,198,543
	構築物	290,394,019	-	-	290,394,019	109,950,612	20,583,516	-	-	-	180,443,407
	器械備品	3,313,405,861	393,954,800	25,709,376	3,681,651,285	2,653,901,575	524,599,675	-	-	-	1,027,749,710
	車両運搬具	1,849,227	-	-	1,849,227	1,849,223	-	-	-	-	4
	その他	100	-	-	100	-	-	-	-	-	100
無形固定資産	計	12,373,293,503	423,074,800	25,709,378	12,770,658,925	4,332,670,153	856,567,024	-	-	-	8,437,988,772
	借地権	2,853,801	-	-	2,853,801	-	-	-	-	-	2,853,801
	ソフトウェア	48,422,789	93,200,000	-	141,622,789	48,912,302	11,237,894	-	-	-	92,710,487 (注)
	電話加入権	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000
投資その他の資産	計	51,326,590	-	-	144,526,590	48,912,302	11,237,894	-	-	-	92,760,487
	長期前払消費税	84,160,718	40,153,666	30,001,540	94,312,844	-	-	-	-	-	94,312,844
計	計	84,160,718	40,153,666	30,001,540	94,312,844	-	-	-	-	-	94,312,844

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	電波及び電磁シールド	20,000,000 円
器械備品	医療情報システム用サーバ・ネットワーク	99,060,000 円
	超電導磁気共鳴診断装置	98,000,000 円
	デジタルX線TVシステム	25,152,300 円
	放射線治療システム	21,000,000 円
	4K内視鏡システム	21,000,000 円
	低温蒸気ホルムアルデヒド滅菌器	13,500,000 円
ソフトウェア	多項目自動血球分析装置	13,058,000 円
	電子カルテオーダーリングシステム	64,400,000 円
	生理検査システム	27,000,000 円

(2) たな卸資産の明細

(単位: 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	63,600,506	1,367,634,785	—	1,371,039,405	3,070,084	57,125,802	(注)
診療材料	33,604,949	1,119,311,625	—	1,118,367,968	—	34,548,606	
計	97,205,455	2,486,946,410	—	2,489,407,373	3,070,084	91,674,408	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

該当ありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(5)長期借入金の明細

(単位: 円)

	区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	平均利率	返済期限	摘要
No.1	平成24年度 病院整備事業貸付金	582,432,655	—	46,692,485	535,740,170	47,019,903	0.700%	平成40年3月20日	
No.2	平成24年度 医療機器整備事業貸付金	178,000,000	—	89,000,000	89,000,000	89,000,000	0.448%	平成30年3月20日	
No.3	平成25年度 医療機器整備事業貸付金	231,375,000	—	77,125,000	154,250,000	77,125,000	0.459%	平成31年3月20日	
No.4	平成26年度 医療機器整備事業貸付金	374,800,000	—	93,700,000	281,100,000	93,700,000	0.393%	平成32年3月19日	
No.5	平成27年度 医療機器整備事業貸付金	295,900,000	—	—	295,900,000	73,975,000	0.100%	平成33年3月31日	
No.6	平成28年度 医療機器整備事業貸付金	—	307,000,000	—	307,000,000	—	0.100%	平成34年3月31日	
	計	1,662,507,655	307,000,000	306,517,485	1,662,990,170	380,819,903			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	利率	償還期限	摘要
No. 1	財政融資資金第05040号	4,579,084,532	—	487,293,052	4,091,791,480	509,467,932	4.500%	平成36年3月25日	
No. 2	財政融資資金第06001号	557,385,099	—	55,171,061	502,214,038	57,681,688	4.500%	平成36年9月25日	
No. 3	百五銀行 平成21年度借入	161,000,008	—	26,833,332	134,166,676	26,833,332	0.530%	平成34年3月18日	
No. 4	公営企業金融公庫第H23-070-0184-0号	37,058,404	—	1,200,864	35,857,540	1,221,366	1.700%	平成53年3月20日	
No. 5	公営企業金融公庫第H23-070-0185-0号	59,220,873	—	3,909,022	55,311,851	3,956,071	1.200%	平成42年3月20日	
No. 6	公営企業金融公庫第H23-070-0186-0号	39,730,421	—	9,858,328	29,872,093	9,907,681	0.500%	平成32年3月20日	
No. 7	百五銀行 平成23年度借入	72,475,000	—	72,475,000	—	—	0.656%	平成29年3月17日	
No. 8	百五銀行 平成23年度借入	15,300,000	—	15,300,000	—	—	0.656%	平成29年3月17日	
	計	5,521,254,337	—	672,040,659	4,849,213,678	609,068,070			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,596,147,670	355,062,777	47,816,780	—	2,903,393,667	
賞与引当金	272,696,844	283,968,784	272,696,844	—	283,968,784	
貸倒引当金	85,911,948	13,205,477	61,385,032	—	37,732,393	
計	2,954,756,462	652,237,038	381,898,656	—	3,225,094,844	

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
フロン回収破壊法	18,000,000	—	—	18,000,000	
計	18,000,000	—	—	18,000,000	

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	1,099,272,714	—	—	1,099,272,714	
	計	1,099,272,714	—	—	1,099,272,714	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	2,055,053,000	591,813,000	—	2,646,866,000	(注)
	補助金等	59,063,000	—	—	59,063,000	
	計	2,114,116,000	591,813,000	—	2,705,929,000	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	2,114,116,000	591,813,000	—	2,705,929,000	

(注) 運営費負担金の当期増加額は資本助成によるものであります。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金等の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金		465,498,183	—	225,041,224	240,456,959	(注)
計		465,498,183	—	225,041,224	240,456,959	

(注) 当期減少額は、地方独立行政法人法第40条第2項の規定に従い、前期の損失処理において整理した額です。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金	法40条第2項にもとづく損失処理	225,041,224
	計	225,041,224

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位: 円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成28年度	—	1,769,392,000	1,177,579,000	—	591,813,000	1,769,392,000	—	
合計	—	1,769,392,000	1,177,579,000	—	591,813,000	1,769,392,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	平成28年度支給分	合計
期間進行基準	947,158,000	947,158,000
費用進行基準	230,421,000	230,421,000
合計	1,177,579,000	1,177,579,000

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成28年度 臨床研修費等補助金	10,812,000	—	—	—	—	10,812,000	
平成28年度 第二種感染症指定医療機関運営事業費補助金	5,488,000	—	—	—	—	5,488,000	
平成28年度 三重県新人看護職員研修事業費補助金	1,124,000	—	—	—	—	1,124,000	
平成28年度 小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (周産期母子医療センター運営事業)	7,006,000	—	—	—	—	7,006,000	
平成28年度 新生児医療担当医確保支援事業補助金	560,000	—	—	—	—	560,000	
平成28年度 産科医等確保支援事業補助金	1,400,000	—	—	—	—	1,400,000	
平成28年度 子育て医師等復帰支援事業補助金	759,000	—	—	—	—	759,000	
平成28年度 医療施設運営費等補助金(防災訓練参加)	75,000	—	—	—	—	75,000	
合計	27,224,000	—	—	—	—	27,224,000	

(15) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 (750)	人 (3)	千円 (-)	人 (-)
	-	-	-	-
職員	(241,295)	(123)	(-)	(-)
	4,605,232	608	139,271	48
合計	(242,045)	(126)	(-)	(-)
	4,605,232	608	139,271	48

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員給与規程」「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(17) 医業費用及び一般管理費の明細

(1) 医業費用

(単位：円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	3,520,603,859	
	賞与	606,311,772	
	賞与引当金繰入額	268,231,237	
	貸金及び報酬	179,965,687	
	退職給付費用	350,060,380	
	退職金	87,840	
	法定福利費	594,714,432	5,519,975,207
材料費			
	薬品費	1,371,039,405	
	診療材料費	1,118,367,968	
	給食材料費	71,050,010	
	たな卸資産減耗損	3,070,084	2,563,527,467
経費			
	厚生福利費	2,088,554	
	報償費	107,681,600	
	旅費交通費	4,885,459	
	職員被服費	5,192,081	
	消耗品費	27,776,505	
	消耗備品費	20,421,010	
	光熱水費	165,524,189	
	燃料費	208,769	
	食糧費	113,693	
	印刷製本費	3,744,813	
	修繕費	153,078,038	
	保険料	21,994,809	
	賃借料	71,040,933	
	通信運搬費	8,321,462	
	委託料	795,886,891	
	諸会費	1,614,061	
	負担金補助及び交付金	140,051,408	
	租税公課	3,275,500	
	貸倒引当金繰入額	13,205,477	
	雑費	12,533,224	1,558,638,476
減価償却費			
	建物減価償却費	311,383,833	
	構築物減価償却費	20,583,516	
	器械備品減価償却費	521,015,693	
	器械備品(リース)減価償却費	3,583,982	
	無形固定資産減価償却費	1,553,336	858,120,360
研究研修費			
	謝金	69,450	
	旅費	16,070,333	
	図書費	7,377,239	
	研究雑費	15,073,272	38,590,294
	医業費用合計		10,538,851,804

(2)一般管理費

(単位：円)

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
役員報酬	750,000		
給料及び手当	157,546,224		
賞与	35,573,261		
賞与引当金繰入額	15,737,547		
貸金及び報酬	61,786,712		
退職給付費用	5,002,397		
法定福利費	35,180,717		311,576,858
経費			
厚生福利費	109,924		
旅費交通費	268,731		
消耗品費	1,462,221		
消耗備品費	1,074,790		
光熱水費	8,711,800		
食糧費	6,447		
印刷製本費	197,095		
修繕費	529,596		
保険料	9,067		
貸借料	519,092		
通信運搬費	437,972		
委託料	47,020,714		
諸会費	84,951		
負担金補助及び交付金	8,217,035		
雑費	1,489,125		70,138,560
減価償却費			
無形固定資産減価償却費	9,684,558		9,684,558
一般管理費合計			<u>391,399,976</u>

(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
現金	4,207,864	
普通預金	590,675,242	
定期預金	3,400,000,000	
合計	3,994,883,106	

(医業未収金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,193,832,734	
外来未収金	403,255,130	
その他	15,016,320	
合計	1,612,104,184	

(資産見返補助金等の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
建物	135,193,750	
構築物	212,824	
器械備品	271,722	
合計	135,678,296	

(未払金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
給与費	94,697,904	
材料費	248,781,945	
固定資産購入費	254,510,100	
経費その他	169,962,854	
合計	767,952,803	

平成 28年度 決算報告書

自平成 28 年 4 月 1 日

至平成 29 年 3 月 31 日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

平成28年度決算報告書

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備考
収入				
営業収益	10,860,427,000	10,882,253,617	21,826,617	
医業収益	9,864,011,000	9,827,001,033	▲ 37,009,967	外来収益の減による
運営費負担金収益	996,416,000	1,022,280,000	25,864,000	運営費負担金収益の増による
その他営業収益	0	32,972,584	32,972,584	受託収入の増による
営業外収益	241,520,000	257,160,900	15,640,900	
運営費負担金収益	165,902,000	155,299,000	▲ 10,603,000	運営費負担金収益の減による
その他営業外収益	75,618,000	101,861,900	26,243,900	営業外雑収益の増による
臨時収益	0	0	0	
資本収入	898,813,000	898,813,000	0	
長期借入金	307,000,000	307,000,000	0	
運営費負担金収入	591,813,000	591,813,000	0	
その他資本収入	0	0	0	
計	12,000,760,000	12,038,227,517	37,467,517	
支出				
営業費用	10,214,917,000	9,952,740,225	▲ 262,176,775	
医業費用	9,821,516,000	9,570,266,052	▲ 251,249,948	
給与費	5,318,567,000	5,208,822,561	▲ 109,744,439	執行残
材料費	2,705,773,000	2,673,028,672	▲ 32,744,328	執行残
経費	1,754,409,000	1,647,004,284	▲ 107,404,716	執行残
その他医業費用	42,767,000	41,410,535	▲ 1,356,465	執行残
一般管理費	393,401,000	382,474,173	▲ 10,926,827	執行残
営業外費用	412,864,000	296,557,556	▲ 116,306,444	
財務費用	240,689,000	234,767,253	▲ 5,921,747	執行残
その他営業外費用	172,175,000	61,790,303	▲ 110,384,697	執行残
臨時損失	0	0	0	
資本支出	1,531,242,000	1,536,134,928	4,892,928	
建設改良費	552,683,000	557,576,784	4,893,784	器械備品購入費の増による
償還金	978,559,000	978,558,144	▲ 856	執行残
その他資本支出	0	0	0	
計	12,159,023,000	11,785,432,709	▲ 373,590,291	
単年度資金収支(収入－支出)	▲ 158,263,000	252,794,808	411,057,808	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

(1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返補助金等戻入、資産見返寄附金戻入、資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含まれていません。

また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額は決算額に含めず、退職金支払額が決算額に含まれています。

(2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費・たな卸資産減耗費は、決算額に含まれていません。

(3) 損益計算書の営業外費用に計上されている控除対象外消費税償却、消費税雑損失、及びその他雑損失の一部は決算額に含まれていません。

(4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しています。